

追記：日本ユニシスが推進するスマートタウンと本特集号について

向井剛志

日本ユニシスは、2018年度より新たな中期経営計画“Foresight in sight 2020”を策定し、Society5.0背景下のSDGs17テーマを中心とした社会課題解決を目的としたビジネスエコシステムの創出を目指している（図1）。本特集号のテーマである「スマートタウン」は、中期経営計画にて設定した図2に示す四つの注力領域の一つであり、新たに編成したスマートタウン戦略本部にて「地域活性化」「データ流通・利活用」の二つのテーマのもと、活動を推し進めている。

日本ユニシスグループ × ビジネスエコシステム

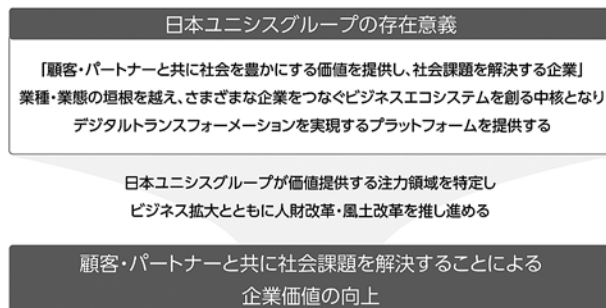


図1 日本ユニシスが目指すビジネスエコシステムの創出

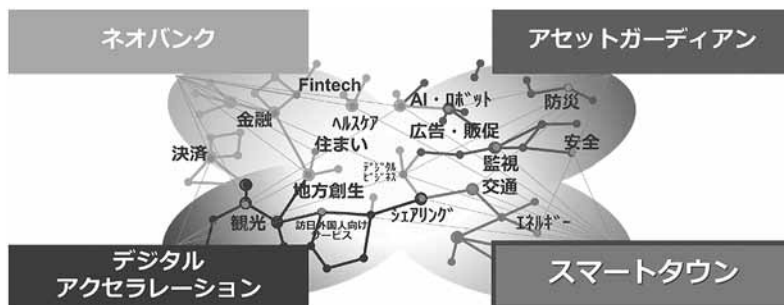


図2 日本ユニシスの四つの注力領域

■スマートタウンで実現するビジネスのゴール

スマートタウンでは、都市部への人口集中、労働力の需給ギャップなどの課題に対し、エネルギー・ヘルスケア・交通・観光などのサービスを連携させ、生活者の環境を豊かにするビジネスエコシステムを創出する。本号で紹介した各種取り組みおよび技術的なアセット群を、地域や企業経済圏における各種課題、日本ユニシス内でこれまで蓄積してきたアセットおよびテクノロジーベンチャーをはじめとしたスタートアップ企業など外部アセットとつなぎ合わせ、新たなビジネスエコシステムを形成することによる価値の創出を目指している。

例えば本号で伊藤が紹介している「インバウンドビジネスサービスを通じた地域社会貢献」は、そのユースケースを周遊パスだけでなく、各地域で展開されている電子マネーや当社が新たに取り組んでいるブロックチェーン技術を活用したサービス利用券（バウチャー）のデジタル流通と組み合わせ、地域におけるキャッシュレスエコシステムへと広げていく。またターゲット層をインバウンドだけでなく国内旅行者まで広げることで、地域活性化を経済面の観点で拡大していく。

本号で松本と武田が紹介している「スマートタウンを実現するデータ交換基盤“Planet-Cross”」においては、その基盤サービスを提供するスタートアップ企業 Planetway Corporation が掲げるビジョン「データの主権を個人に取り戻した新しいエコシステムの創出」を共有し、そのデータ交換基盤の上で駆動するサービスコンテキストおよびビジネスプラットフォームの創出活動を、地域を取り巻くステークホルダーとともに展開している。

上述のとおり、本号で紹介した各取り組みを今後大きなエコシステムへと昇華させていくことを当社は推進していくわけだが、そのエコシステム創出には、本号で紹介しているような技術的アセット・知見・経験が不可欠である。時に当社はエコシステムを「星座」、構成する要素を「星」と表現するが、大きな星座を描くためには輝くひとつひとつの星の存在がある。その星を輝かせるための技術的進化と描く星座 = エコシステム創出の両面に期待して頂きたい。

(スマートタウン戦略本部事業開発部長)